

令和4年度

産業労働部運営プログラム

評価票

令和5年8月
産業労働部

令和4年度 産業労働部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑤ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ⑥ 移住・定住の促進
 - ⑦ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑧ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】
 - ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出
 - ⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出
 - ⑪ イノベーション創出のための環境づくり
 - ⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
 - ⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出
- (6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成
 - ⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
 - ⑯ 広域的なマーケットの開拓
 - ⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

3**県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】**

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
- ⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】
- ⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ㉑ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
- ㉒ 外国人の受入環境の整備
- ㉓ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
- ㉔ 働き方改革の推進

4**未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】**

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ㉕ 国際ネットワークの形成促進

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ㉖ 魅力あるまちづくりの推進
- ㉗ 県を越えた交流連携の推進

令和4年度 産業労働部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



施策の推進方向と主な取組み

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要なとなる力の育成>

(評価)

- ・民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みを側面支援し、新たなアイデアや意欲を持った若者が実際に事業を体験し、ノウハウを吸収する機会を提供した。
- ・「やまがたAⅠ部」でAⅠの基礎を学ぶ高校生と県内企業との交流により、デジタルものづくり人材の育成に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を行う。
- ・引き続き、「やまがたAⅠ部」生徒のものづくり企業における視察やAⅠ活用方法などを検討するワークショップ等を実施し、デジタルものづくり人材の育成に取り組む。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタルものづくり人材育成事業	4,788 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたAⅠ部」でAⅠの基礎を学ぶ高校生によるものづくり企業の視察及びIT関連企業での実習 (ものづくり企業の視察をした高校生63人) (IT関連企業での実習を受けた高校生25人) ・ものづくり企業におけるAⅠ活用方法などを検討するワークショップの実施 (ワークショップに参加した高校生63人) ・やまがたAⅠ甲子園でのAⅠ活用の検討結果の発表 	4
計	4,788 (4,791)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開>

(評価)

- ・IoTやAⅠなど先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術を活用できる人材を育成する訓練や研修等を実施した。

(見直しの方向性)

・引き続き、産業技術短期大学校等におけるデジタル技術（IoTやAI等）など先端技術に関する内容を取り入れた訓練や研修等の充実を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル人材育成スキルアップ事業	18,315 (18,501)	・今後必要なデジタル技術（IT、AI、ビッグデータ等）を利活用できる人材を育成する研修を実施（16コース、受講者計308人）	4
卓越技能者等表彰事業費	93 (187)	・技能尊重の気運や技能水準の向上のため、優秀な技能者や職業能力開発に功労のあった者を表彰（表彰者14人、4事業所（団体））	4
産業技術短期大学校施設設備整備費	27,010 (27,024)	・産業技術短期大学校における実習機器を整備	4
産業技術短期大学校産業技術専攻科強化事業費	445 (445)	・産業技術短期大学校専攻科における、特定専門分野に係る企業等在職者向け訓練の実施（入校者4人）	4
職業能力開発校施設設備整備費	7,211 (7,211)	・職業能力開発校における実習機器を整備	4
向上訓練費	3,253 (3,560)	・山形職業能力開発専門学校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練を実施（41コース、受講者計499人）	4
地域連携技術力強化事業費	478 (727)	・産業技術短期大学校等において実施する民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練を実施等（公開講座29コース、受講者計76人）	4
未来へつなぐものづくり技能振興事業費	2,262 (2,574)	・技能五輪・アビリンピック全国大会に出場する技能者の所属企業・団体等における技能向上訓練経費等への一部助成（助成件数4件）	4
ものづくり産業マネジメント人材育成事業費	1,147 (1,310)	・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修を実施（1コース、受講者計24人）	4
成長分野参入人材育成事業費	6,047 (6,092)	・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修会を開催（8コース、受講者計170人）	4
ものづくりスマート化推進人材育成事業費	86,225 (86,527)	・県内ものづくり企業の在職者を対象とした、現場における生産性向上の実践に向けたロボット等の利活用に係る人材育成研修会の実施（9コース、受講者計101人）	4
職業能力開発協会費	54,950 (55,006)	・山形県職業能力開発協会の管理運営費に対し助成 ・技能検定の実施（合格者数、前期568人、後期460人）	4
産業技術短期大学校の管理運営	206,002 (216,718)	・県立産業技術短期大学校の管理運営、入校生確保対策等	4
職業能力開発校の管理運営	21,692 (23,889)	・職業能力開発専門校の管理運営等	4
技術者養成事業費	6,136 (6,136)	・県内企業における高度技術者養成研修の実施（10課程、受講者計159人）	4
計	441,266 (455,907)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



目標指標	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	
	基準値（平成29年）：23.6%	
	直近値（平成29年）：23.6%	
	目標値（令和6年）：25.3%	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）

施策の推進方向と主な取組み

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

KPI	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率					
	基準値（平成30年度）：68%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	75%	75%	75%	75%	75%
	実績値	68.4%	67.1% (直近値)	—		
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な学び直しの機会の創出＞

（評価）

- ・ 離職した女性等の早期再就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し、産業界のニーズに対応した学び直し（職業訓練等）を実施するとともに、国家資格取得を目標とした医療ビジネス科を開設し、訓練の充実を図った。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、子育て等を機に離職した女性や働く意欲のある求職者の再就職に向け、産業界や地域のニーズに対応した学び直し（離職者訓練等）の充実を図る。
- ・ 社内人材に新たなスキルや知識を習得させる重要性について、経営者等へ周知を図る。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
認定職業訓練施設助成事業費	62,560 (64,798)	・ 認定職業訓練施設の運営及び施設設備整備に対する支援（15施設）	4
離職者職業訓練事業費	123,146 (139,627)	・ 離職者の早期再就職や障がい者の就業を支援するための職業訓練の実施 (離職者：48コース、受講者計521人) (障がい者：8コース、受講者計13人)	4
就職氷河期世代技能検定手数料支援事業費	127 (1,820)	・ 就職氷河期世代の就業や雇用の安定を促進するため、非正規雇用労働者等が技能検定を受検する際の手数料を支援（支援件数13件）	4
計	185,833 (206,245)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



施策の推進方向と主な取組み

④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

(評価)

- ・大学等への進学予定の高校生を対象に、地域企業の経営者の講演会や若手社員との交流会、企業見学等を実施し、地域企業の魅力に触れる機会を創出した。
- ・「やまがたA1部」でA1の基礎を学ぶ高校生と県内企業との交流を通し、高校生が県内企業に対し関心を持ってもらう機会を創出した。

(見直しの方向性)

- ・地域企業の魅力や地域で働く意義を伝え、地域の産業界で働く意識を醸成するため、継続した取組みが必要であることから、引き続き県内高校と連携し、地域の産業を理解する機会の充実を図る。
- ・「やまがたA1」生徒と県内企業との交流を継続し、高校や進学先の卒業後の県内企業への就職意識の醸成に取り組む。

＜児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信＞

(評価)

- ・県内には、世界的又は全国的に有名な製品が数多くあるものの、子供たちには、身近で作られているこれらのモノを知られてないことから、山形のモノづくりの魅力について学ぶためのガイドブック「ヤマガタものづくりガイドブック」を作製し、情報発信することで、地域への理解を深めた。
- ・実践的な出前授業・体験授業を通し、県内産業界の技術・技能や県立職業能力施設の魅力に触れる機会を創出した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用や、県立職業能力開発施設による出前授業・体験教室により、県内小中高生へ県内企業及びそこで実践されている生産技術の情報を発信する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費	32,699 (34,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成を強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回、参加者延べ23社31人)) 	8
県立職業能力開発施設を活用した県内定着促進事業	2,758 (2,962)	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生を対象に技術及び技能の魅力を伝える実践的な出前授業・体験教室を開催 (出前授業14回、体験授業14回) 	8

デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,788 (4,791)	・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生によるものづくり企業の視察及びI T関連企業での実習 （ものづくり企業の視察をした高校生63人） （I T関連企業での実習を受けた高校生25人） ・ものづくり企業におけるA I活用方法などを検討するワークショップの実施 （ワークショップに参加した高校生63人） ・やまがたA I甲子園でのA I活用の検討結果の発表	9
次世代ものづくり人材育成促進事業費	5,958 (6,088)	・次世代のものづくりを担う小中学生向け県内企業啓発ガイドブックの作成や、ものづくり企業の人材育成に関するコーディネートを実施 （ガイドブック作成20,000部）	8
計	46,203 (47,941)		

⑤ 県内就業の促進

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合					
	基準値（平成30年度）： 77.9%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3月卒)	80.2% (R4.3月卒) (直近値)	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合					
	基準値（平成30年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%	33.4%		
	進捗状況	策定時を下回る				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）					
	基準値（平成30年度）： 49,434件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件	
実績値	76,462件	103,116件	114,092件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<学生目線に立った訴求力のある情報の発信>
(評価)

・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を「山形県中小

企業採用活動支援事業費補助金で支援した（補助実績 38 社）

- ・やまがた若者未来デザインプロジェクトとして、学生生活・就職活動等で学生が興味を持つテーマでの知見提供（講義）及び学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催（オンライン）した。
- ・女子学生を対象に、自分の学びを活かせる県内企業があることを知ってもらうため、学んだ知識を活かして県内企業で活躍する先輩達を、業種・職種別に紹介する「YAMAGATA みらい職種図鑑」を作成し、県内大学のキャリア支援センターに配布した。
- ・県内企業のよさを伝えるため、女子学生を対象とした企業訪問バスツアーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・県内企業の学生への訴求力のある情報発信は必要であることから、山形県就職情報サイトなどを活用して県内企業の情報発信の機会を提供していく。
- ・引き続きやまがた若者未来デザインプロジェクトを継続し、学生への訴求力が高い学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを中心に事業を展開する。

< 県外進学者等に対する継続的な情報発信 >

（評価）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同企業説明会をオンラインで開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会を首都圏又はオンラインで実施し、県内企業の情報を発信していく。

< 県内企業におけるインターンシップの受入れ促進 >

（評価）

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じた、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を引き続き実施していく。

< 大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大 >

（評価）

- ・大学、高等専門学校の卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。

（見直しの方向性）

- ・若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、引き続き企業の本社機能・研究開発機能や、IT業等の積極的な誘致活動を展開していく。

< 若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大 >

（評価）

- ・商店街の強みを活かし、地域の住民等が期待する多様なニーズに応えるために取り組む事業に対する支援を実施した。
- ・感染拡大防止に努めている商店街が個人消費を促すために一体となって取り組む販売促進に係る費用に対する支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、商店街の環境整備に向けた支援を継続する。
- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を

図る「まちづくりカフェ」を開催する。

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、入社3年目までの社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。
- ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引き上げを行った事業者に支援金を支給した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員と先輩職員との交流会を実施していく。
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口を併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置（令和4年度利用者数：4,848人）
- ・県内の複数のコワーキングスペースをウェブで常時接続し、多様な人材がつながるバーチャルコワーキングスペースを構築（最大で12か所接続）
- ・若者や女性、Uターン希望者などによる創業者に、創業時に要する経費の一部を助成（令和4年度支援件数：49件）

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生（大学1～3年生等）を対象として、やまがたの魅力を感じることができるツアー付きの合同企業セミナーを開催した。
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。

(見直しの方向性)

- ・就職活動準備前の学生にアプローチし、早期から山形県に興味・関心をもってもらうため、引き続き、就職活動前の学生を対象としたツアー付きの合同企業セミナーを実施していく。
- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。

<県内企業における雇用の維持>

(評価)

- ・新型コロナの影響を受け苦境にある県内企業が雇いを維持するため、政府の雇用調整助成金を活用してもなお事業主の負担となる部分について、その一部を上乗せで助成した。
- ・雇用関係の助成金の申請相談・手続きに関する「山形県相談窓口」を開設し、相談対応を行った。

(見直しの方向性)

- ・政府の雇用調整助成金の新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置の廃止を踏まえて、県の上乗せ助成と相談窓口は終了とする。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	32,699 (34,100)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人)	8
山形の未来を担う産業人材創出事業費	19,239 (21,409)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援、コワーキングスペースのネットワーク化、県内企業の採用活動の人材確保策に対する支援等 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成	9
中小企業採用活動支援事業	7,647 (7,899)	・採用に向けて新たな取組みを行う中小企業に対する支援(補助実績38社)	8
創業支援センター設置事業	27,164 (33,582)	・新規創業のための相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和4年度利用者数:4,848人)	8
新卒学生向け合同企業説明会実施事業	6,820 (8,213)	・大学1～3年生等を対象としたやまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナーを実施(セミナー参加者65名、うちツアー参加者27名)	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業	122,180 (122,269)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営(累計1,667名認定)	8
創業者・小規模事業者総合応援事業費	28,242 (34,004)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進(令和4年度支援件数:49件)	8
企業投資支援事業費	2,073 (2,700)	・首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をPRする「やまがたビジネスセミナー in Tokyo」を開催(78社133名参加)	8
企業誘致連携強化推進事業費	2,815 (2,950)	・県及び市町村の連携強化による企業誘致促進を目的とした協議会などの負担金	8
企業誘致活動促進事業費	5,264 (6,793)	・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境を説明するための企業立地ガイドブック等を作成	8
企業立地促進事業費	1,517,376 (1,530,361)	・県外から新たに進出する企業の設備投資及び県内企業による増設等への支援(23件)	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費	3,007 (3,103)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(39件)	8
若年者Uターン人材確保対策事業費	9,694 (10,318)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUターン就職支援を実施(延べ2,461人が利用)	8

県内定着・回帰促進事業費	13,721 (13,951)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信（令和4年度における新規掲載社数 72社） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、141人参加）	8
女性の賃金向上推進事業費	76,237 (76,915)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換に対する支援金の支給（賃金アップコース：261社・1,100人、正社員化コース：121社・218人）、学生と若手社員の本音トーク（5回、参加者55名）、女子学生向け職種図鑑の作成（7,000部）、企業訪問バスツアーの開催（1回、参加者6名）等	8
雇用調整助成金活用支援事業費	77,501 (79,299)	・政府の雇用調整助成金の活用促進を図るため、相談窓口の開設、県単上乘せ（窓口利用66件、県単上乘せ2,552件（支給決定額58,424,978円））	8
計	1,951,679 (1,987,866)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 移住・定住の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜生活面・就業面の支援の強化＞

(評価)

- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた就職促進奨学金返還支援事業(再掲)	122,180 (122,269)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営(累計1,667名認定)	8
計	122,180 (122,269)		

⑦ 「関係人口」の創出・拡大

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜本県との関わりの創出・拡大＞

(評価)

- ・企業訪問などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和4年度末のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業の成約件数は42件に至った。(東北2位)
- ・「山形心のふるさと県民」に対する体験型返礼品モニター募集については、コロナ禍により実施を見送った。

(見直しの方向性)

- ・企業訪問やチラシ作成などにより、副業・兼業人材の有用性などをPRし、引き続き、ニーズの掘り起こしや県内企業とのマッチングに取り組む。
- ・山形応援寄付金(ふるさと納税)の返礼品として、県外の方々に来県してもらい旬の食材を味わってもらうような体験型返礼品を充実していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
プロフェッショナル人材戦略推進事業費	35,010 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施 (成約件数91件) ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成(7件)	8
山形応援寄付金受入事業費	1,411,494 (1,569,469)	・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の知名度向上と販路拡大を実施	8
計	1,446,504 (1,605,539)		

⑧ 外国人材の受入れ拡大

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

(評価)

- ・県内大学等の留学生に、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き県内大学等の留学生を対象に県内企業訪問を実施する。加えて、留学生受け入れ企業の増加・定着のため、受入済企業と検討企業の意見交換会の開催を検討する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
海外事業展開戦略事業費	1,720 (2,295)	・県内大学等の留学生を対象とする企業見学会等の開催(見学先企業6社、参加留学生延べ21人)	8
計	1,720 (2,295)		

(5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】



目標指標	製造業従事者一人当たり 付加価値額	
	基準値（平成29年）：1,133万円	
	直近値（令和2年）：1,097万円	
	目標値（令和6年）：1,400万円	
	進捗状況	策定時を下回る

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出

KPI	IoTイノベーションセンターの利用件数					
	基準値（年度）： —					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,000件	5,000件	6,000件	6,000件	6,000件
	実績値	3,239件	5,711件	6,904件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化＞

（評価）

- ・IoT製品開発をワンストップで支援するIoTイノベーションセンターにおいて、設備の貸出のみならず、設備を活用した共同研究や研修を実施した。
- ・ITコーディネータを4名養成するとともに、AI活用アドバイザーを4回派遣した。
- ・「やまがたAI部」でAIの基礎を学ぶ高校生の県内ものづくり企業の視察及びワークショップを実施し、企業におけるAI活用方法の検討を行った。

（見直しの方向性）

- ・IoTイノベーションセンターの活用、工業技術センターによる技術支援により、製品開発や技術支援の充実を図る。
- ・高度デジタル技術者の養成により、デジタル人材の育成を図る。
- ・引き続き、「やまがたAI部」生徒の県内ものづくり企業の視察やAI活用方法等を検討するワークショップ等を実施し、ものづくり企業におけるAI活用の裾野拡大に取り組む。

＜新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進＞

（評価）

- ・産学官連携コーディネータを2名配置し、公設試験研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等を実施した。
- ・工業技術センターものづくり創造ラボで34件の製品化支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・産学官連携コーディネータによるマッチングの強化、工業技術センターものづくり創造ラボによる製品化支援により、産学官連携による製品化・事業化の推進を図る。

<p><企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進> （評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業を対象にIoT、AI等の利活用に向けたセミナー等を計6回開催した。 ・産学官連携シニアコーディネータ（IoT）を活用し、県内企業のニーズに対するマッチングを実施した。 ・IoTの導入に向けて、ロボット導入の推進役となるロボットシステムインテグレータ企業の育成と、IoT等の導入を前提とした生産改善についての知識を持つ人材の育成のための研修を実施した。 ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②デジタル化や脱炭素化のための設備投資、③新分野展開、事業・業態転換などに要する設備投資、④コロナ禍におけるEコマース等を活用した販路開拓、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を行い、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT、AI、ロボット等のあらゆる手法を活用した県内企業の生産性向上を図り、デジタルを活用したビジネスモデル・サービスを生み出すデジタルトランスフォーメーション（DX）実現のために伴走支援を行い、高付加価値産業・サービスの創出を図る。 ・DX推進のためのセミナー開催、DX推進コーディネータによる企業支援、専門家派遣によるDX推進計画の策定支援など、DXの具体的な導入・活用に向けたきめ細かな支援を実施する。 ・ポストコロナを見据えた県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DXやGX推進の取組みに対する支援を引き続き実施する。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	32,699 (34,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 （シニア向け合同企業説明会 参加者183名） （障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名） ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 （ロボット技術者育成研修を実施（2回）、参加者延べ23社31人） 	9
ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費（基金事業含む）	384,786 (561,356)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②デジタル化や脱炭素化のための設備投資、③新分野展開、事業・業態転換など経営力強化のための設備投資、④コロナ禍におけるEコマース等を活用した販路開拓、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を実施 （採択件数526件） 	9
デジタルものづくり人材育成事業（再掲）	4,788 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたAI部」でAIの基礎を学ぶ高校生によるものづくり企業の視察及びIT関連企業での実習 （ものづくり企業の視察をした高校生63人） （IT関連企業での実習を受けた高校生25人） ・ものづくり企業におけるAI活用方法などを検討するワークショップの実施 （ワークショップに参加した高校生63人） ・やまがたAI甲子園でのAI活用の検討結果の発表 	9

商工業振興資金融資事業費	91,469,460 (91,497,190)	・中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため 商工業振興資金融資制度を運営 (認定実績1,587件、175億円)	8
ものづくり産業新活力創出事業費	41,470 (44,800)	・医療機器等開発に対する助成(3件) ・生産効率の改善や販路開拓を支援 (新たに成長分野に参入した企業21社) ・産学官連携のコーディネート(228件)	8
情報サービス産業振興事業費	3,196 (5,022)	・山形県IoT推進ラボなどを通じた県内企業へのIoT等の導入促進、AI活用アドバイザーの派遣(4回)、ITコーディネータの育成(4名)	9
自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費	5,585 (5,683)	・自動車製造に係る新技術の研究開発(4件)	9
環境・エネルギー関連技術研究開発事業費	7,095 (7,155)	・エネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発(5件)	9
やまがたフードセンシング活用事業費	9,504 (9,612)	・各種分析などのセンシング技術を活用した県産農産物等の特徴や機能性を活かした新たな加工食品の研究開発(4件)	9
ロボット応用システム開発事業費	701 (718)	・製造現場等におけるロボット応用に関する研究や、ロボットに搭載する各種センサーの研究開発(1件)	9
医療ものづくり技術開発事業費	4,304 (4,305)	・医療分野向けの検査装置や新たなセンサー製造技術の研究開発(1件)	9
工業技術センター試験研究費	110,699 (113,976)	・県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験などによる技術支援の実施(7件)	9
計	92,074,287 (92,288,708)		

⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出

K P I	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数					
	基準値(平成30年度): 18件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	20件	21件	22件	23件	24件
	実績値	22件	10件	22件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数					
	基準値(平成30年度): 19件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22件	23件	24件	25件	26件
実績値	19件	27件	21件			
進捗状況	概ね順調に推移					

成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)					
基準値(平成30年度): 187件					
	R2	R3	R4	R5	R6
指標値	197件	207件	217件	227件	237件
実績値	240件	270件	291件		
進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜成長が期待される分野への参入促進＞

(評価)

- ・県内企業の生産性の向上を図りながら、人材育成研修の開催、製品開発等に対する助成、マッチングの実施等により高い付加価値を生み出せる分野等への参入促進や取引拡大の促進を図った。
- ・新型コロナの影響下にあっても、県内企業が大企業との新たな取引を獲得していくため、取引が見込まれる大企業等を探索し、有望な技術を有する県内企業とのマッチングを実施した。あわせて、県内企業の商談における提案力を強化するためのコンサルティングを実施した。
- ・新型コロナを契機とした通信技術の進展に対応し、オンラインを活用した商談や展示会など新たな営業方法による取引拡大への支援を行い、県内企業のニーズの高い分野への転換や進出、多角化を図った。
- ・自動車業界全体が次世代自動車への転換に大きく動いている中、県内関連企業における次世代自動車関連部品への転換を支援した。

(見直しの方向性)

- ・将来にわたり付加価値額を生み出せる分野へ参入、取引拡大できるよう、県内企業に対し、セミナー等による情報提供、開発に対する助成等を行う。
- ・大企業と県内企業による需要の高い分野における製品化・事業化の支援として、大企業等からの製品化・事業化ニーズの収集及び県内企業とのマッチング及びコンサルティング等を継続して実施していく。
- ・オンライン商談を始め、企業HPやPR動画、DX化など、デジタル等を活用した効果的な営業方法を学ぶセミナー開催による営業力強化を図り、取引拡大への支援を継続して行っていく。
- ・次世代自動車関連産業に加え、自動車メーカーからの要求が強まるカーボンニュートラル対応への支援や、今後の実用化が見込まれる水素利活用関連産業への県内企業の参入を支援していく必要がある。

＜世界最先端技術を活かした事業化の促進＞

(評価)

- ・有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業の実現に向け八幡原事業化実証施設を運営するとともに、産学官連携コーディネータを2名配置し、有機エレクトロニクス分野における県内企業の製品開発や山形大学と県内企業による共同研究への支援を実施した。
- ・世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の活用促進を図った。

(見直しの方向性)

- ・量産化等支援事業及び山形大学との共同開発支援事業の実施、八幡原事業化実証施設の運営、産学官連携コーディネータの活用により、有機エレクトロニクス分野における製品開発への支援と有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ支援、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を継続する。
- ・慶應先端研の成果の波及拡大のため、協定に基づく慶應先端研の受け入れ体制を整備し、

引き続き、県内企業とのマッチング並びに慶應先端開発ベンチャーの事業化に対する支援の強化を図っていく。

- ・構造タンパク質素材の事業化を促進するため、引き続き、慶應先端開発ベンチャーによる構造タンパク質素材の事業化の促進及び同社を核としたバイオ関連産業の振興を図っていく。
- ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の第2期協定に基づく運営支援を実施していく。
- ・県内企業と連携した慶應先端開発ベンチャー企業等における販路開拓等の支援を実施していく。

<SDGsの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進>
(評価)

- ・県内企業が取り組むべき重点分野や普及・指導の方法、体制等に係る県内企業の取組み推進方針の策定に向けて、関係部局から情報収集を行った。

(見直しの方向性)

- ・県では、知事を本部長とする「山形県SDGs推進本部」を設置し、全庁一丸となってSDGs達成に向けた取組みを展開しており、県HP等により県全体の機運醸成や県民・企業等への意識啓発を行っている。産業労働部としてもこの取組みを通して、県内企業のSDGsを取り入れた経営戦略の策定につながるよう、企業の「SDGs経営」の普及・啓発に取り組んでいく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	32,699 (34,100)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人)	9
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業費	89,289 (91,595)	・(公財)山形県企業振興公社が実施する自動車・航空機分野での取引拡大、DX推進・脱炭素化に取り組む県内企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施(3件)	8
先端生命科学研究所教育研究支援事業費	350,073 (350,100)	・慶應義塾大学先端生命科学研究所における研究教育活動を支援	8
バイオクラスター形成促進事業費	44,036 (45,640)	・慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究成果を活用した県内企業による事業化を促進 ・構造タンパク質素材関連産業の集積及びバイオ関連産業の事業拡大・成長に向けた支援を実施	8
がんメタボローム研究開発促進事業費	95,768 (96,727)	・国立がん研究センターと慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携して実施するがんメタボローム研究を支援	8
次世代自動車参入促進プロジェクト事業費	11,474 (11,832)	・県内企業の次世代自動車関連産業への参入促進のためのプロジェクト推進体制の構築、新技術・新製品の開発支援等	8
中小企業取引支援対策事業費	7,822 (8,368)	・取引あっせんや商談会(Web商談会含む)開催等により中小企業の取引拡大を支援(商談会3回開催、延べ872社参加)	8

中小企業販路開拓促進事業費	27,118 (28,940)	・取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内企業の取引拡大を支援（企業訪問延べ587社（Web含む）） ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成（2件）	8
自動車関連産業集積促進事業費	10,593 (12,698)	・県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催（8道県展示商談会1回、県内参加企業延べ7社） ・自動車メーカーOBによる県内企業への個別指導（指導企業31社） ・次世代自動車技術に関する情報提供（セミナー開催3回）	8
ものづくり産業新活力創出事業費（再掲）	41,470 (44,800)	・医療機器等開発に対する助成（3件） ・生産効率の改善や販路開拓を支援（新たに成長分野に参入した企業21社） ・産学官連携のコーディネート（228件）	8
有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費	80,671 (81,486)	・八幡原事業化実証施設の運営 ・有機エレクトロニクス担当の産学官連携コーディネータを2名配置 ・有機エレクトロニクス分野における製品開発を支援（4件） ・有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究を支援（2件）	9
計	791,013 (806,286)		

⑪ イノベーション創出のための環境づくり

K P I	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数					
	基準値（年度）： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	5 件	5 件
	実績値	0 件	2 件	0 件		
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<オープンイノベーションを育む交流の推進>

（評価）

- ・県内の複数のコワーキングスペースをウェブで常時接続し、多様な人材がつながるバーチャルコワーキングスペースを構築（最大で12か所接続）（再掲）
- ・このネットワークを活用して、多様な人材の交流の促進や、創業希望者が自らのビジネスプランを発表するイベントを4回開催

（見直しの方向性）

- ・県内コワーキングスペースのネットワークの形成を支援し、コワーキングスペースに「人」と「情報」が集まる仕組みの強化につなげる。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲)	19,239 (21,409)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた青少年発明クラブへの活動支援、コワーキングスペースのネットワーク化、県内企業の採用活動の人材確保策に対する支援等 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成	9
創業支援センター設置事業(再掲)	27,164 (33,582)	・新規創業のための相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和4年度利用者数：4,848人)	8
計	46,403 (54,991)		

⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保

K P I	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計)					
	基準値(令和元年度)： 173件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	225件	277件	329件 (492件)	329件 (492件)	329件 (492件)
	実績値	322件	422件	513件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の課題解決や成長戦略を実現するため、プロフェッショナル人材の県内へのU I ターン促進を実施した。加えて副業・兼業人材のマッチングを実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進における副業・兼業の有用性などを含め、企業訪問やチラシ作成などによるPRに加え、プロ人材活用に向けた経営者の抵抗感を取り除くため、プロ人材と県内企業マッチングの際に企業が負担する経費の一部を引き続き支援していく。 <p><次代を担う高度技術人材の裾野の拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年発明クラブの活動を支援するなど、将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保に向けた、小中学生に対する「ものづくり」への興味関心を醸成した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のものづくり人材を確保するため、引き続き、県、教育機関、商工団体、企業等の連携による県内の青少年発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援を推進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形の未来を担う産業人材創出事業費（再掲）	19,239 (21,409)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援、コワーキングスペースのネットワーク化、県内企業の採用活動の人材確保策に対する支援等 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材の育成	8
プロフェッショナル人材戦略推進事業費（再掲）	35,010 (36,070)	・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施（成約件数91件） ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成（7件）	8
計	54,249 (57,479)		

⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出

K P I	県の支援による創業件数					
	基準値（令和元年度）： 67件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	70件	70件	70件	70件	70件
	実績値	73件	62件	76件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜スタートアップ企業への支援の充実＞

（評価）

- ・産学官金等が一体となった支援チームメンバーによるブラッシュアップを受けたビジネスプランのコンテストを開催することにより、人材発掘・育成を行った。
- ・学識経験者等によるアドバイスを受けた上で補助金の交付を行い、事業化に向けた支援を行った。
- ・新規創業のための相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置（令和4年度利用者数：4,848人）（再掲）
- ・最上地域をモデルエリアに、約130の個人・企業・団体が参画し、各々の強みやノウハウを持ち寄ることにより、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施（令和4年度に創出した事業：3件）

（見直しの方向性）

- ・上記取組みを通じて、本県の産業をけん引するものづくりに関連する新たな案件がなかなか出てこなかったため、ものづくり企業の後継者や創業希望者等を対象にセミナー等の場を通じてスタートアップや第二創業等の意識啓発を行う。
- ・補助金による事業立ち上げ初期の運営資金等の支援を継続するとともに、創業2年目以降の企業に対する補助対象経費を拡充（人件費等の事業立ち上げ初期の運営資金）
- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境の整備や、地域課題解決型ビジネスの創出を目指していく。

<子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実>

(評価)

- ・慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施した。
- ・「スタートアップステーション・ジョージ山形」で起業家精神の醸成や、多様な人材の交流を目的としたイベントを開催した。(参加者数：976人)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援に取り組んでいく。
- ・引き続き、民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を行う。(再掲)
- ・一度きりではなく複数回に渡るイベント・セミナーを開催することで「スタートアップステーション・ジョージ山形」の機能を強化し、起業家の育成を進める。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	32,699 (34,100)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人)	8
山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲)	19,239 (21,409)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた青少年少女発明クラブへの活動支援、コワーキングスペースのネットワーク化、県内企業の採用活動の人材確保策に対する支援等 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成	8
創業支援センター設置事業(再掲)	27,164 (33,582)	・新規創業のための相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和4年度利用者数：4,848人)	8
創業者・小規模事業者総合応援事業費(再掲)	28,242 (34,004)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進(令和4年度支援件数：49件)	8
新ビジネス創出加速化事業費	30,110 (30,488)	・最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施(令和4年度に創出した事業：3件)	8
山形県産業創造支援センター運営事業費	12,579 (12,579)	・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターの管理運営(令和4年度相談延件数：1,584件)	8
計	150,033 (166,162)		

(6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



目標指標	製造業付加価値額	
	基準値（平成29年）：1兆1,212億円	
	直近値（令和2年）：1兆796億円	
	目標値（令和6年）：1兆4,000億円	
	進捗状況	策定時を下回る

施策の推進方向と主な取組み

⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成

KPI	工業技術センターによる技術移転件数					
	基準値（平成30年度）：52件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	60件	60件	60件	60件	60件
	実績値	94件	93件	72件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進>

（評価）

- ・共同受注の体制整備、発注元企業の開拓や受注活動に取り組む企業グループに助成を行った。
- ・県産木材の機能性向上や用途拡大を目指した製品の開発など、県内企業が実施する研究開発に対して助成を行った。
- ・「中小企業トータルサポート体制」による相談対応により、中小企業・小規模事業者の経営全般への支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・継続して、県内の企業グループが共同受注する際の体制整備や発注元企業の開拓と受注活動を支援する。
- ・やまがた産業技術振興基金による助成金（研究開発支援事業）を交付するなど、県産木材等に新たな価値を付加する技術や製品の開発を支援する。
- ・「中小企業トータルサポート体制」による中小企業・小規模事業者への支援を継続する。

<デザインを活用した価値創出>

（評価）

- ・山形エクセレントデザイン 2021 受賞作品の展示により、山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップ手法に関するワークショップを開催した。
- ・デザイン思考イノベーション創出事業に参加した県内企業5社に対して、東北芸術工科大学の学生が企業訪問やヒアリング等を行い、新たなアイデアの提案がなされ、今後の製品開発等につながった。

（見直しの方向性）

- ・デザイン思考による企業の課題解決のためのワークショップの開催、山形エクセレントデザイン 2023 選定・顕彰により、経営者や開発責任者のデザインに対する理解力の深化を図る。
- ・東北芸術工科大学の有する人材、知識を活用した製品開発の推進、製品の販路開拓及びブラ

<p>ッシュアップ手法に関するワークショップ等の開催により、企業のデザイン力の強化を図る。</p> <p><コロナ禍における中小企業・小規模事業所の事業継続> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員が少ない中小企業・小規模事業所において、従業員又はその家族が新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者となった場合、事業者が事業継続を判断した際に、他の従業員が安心して出勤できる環境を整備するため、抗原検査キットを配布した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染症法上の位置付けの見直しにより、従業員が少ない中小企業・小規模事業所において、感染による事業継続の障害が無くなったことから、当該事業は廃止する。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費（基金事業含む） （再掲）	384,786 (561,356)	・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②デジタル化や脱炭素化のための設備投資、③新分野展開、事業・業態転換など経営力強化のための設備投資、④コロナ禍におけるEコマース等を活用した販路開拓、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を実施 （採択件数526件）	9
中小企業等経営改善支援事業	7,872 (7,872)	・コロナ禍における中小企業等の経営改善のため、商工会議所及び商工会へ支援員を追加配置（3名）	8
小規模事業対策費	1,142,574 (1,154,238)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費に対する助成を実施	8
連携組織対策費	116,378 (122,359)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費に対する助成を実施	8
経営基盤強化体制整備事業費	32,555 (33,663)	・（公財）山形県企業振興公社に経営支援アドバイザー（3名）、専門支援コーディネーター（4名）を配置する等、県内企業の経営課題の解決と発展・成長に向けた支援を実施	8
中小企業等経営革新支援事業費	349 (384)	・（公財）山形県企業振興公社が実施する経営革新計画に係る相談受付や計画書作成支援などの経費に対する助成を実施	8
地域コーディネーター設置事業費	47,827 (47,831)	・中小企業の地域の身近な窓口である総合支庁への地域コーディネーターの配置（相談指導件数延べ9,521件） ・支援施策ガイドブックの作成	8
工業技術力整備機械貸与助成事業費	72,404 (90,477)	・（公財）山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に対する原資貸付を実施（2件）	8
若手チャレンジ研究事業	1,000 (1,000)	・県試験研究機関の若手研究者に、地域の課題に対応した先導的分野や分野融合の研究に取り組む機会を与えるとともに実用化を見据えた研究力の向上を推進	9

中小企業販路開拓促進事業費（再掲）	27,118 (28,940)	・取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内企業の取引拡大を支援（企業訪問延べ587社（Web含む）） ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成（2件）	8
デザイン振興事業費	5,009 (5,034)	・山形エクセレントデザイン展の開催（9日間） ・製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップをオンラインで開催（計5回、7社）	9
コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業	275,633 (290,457)	・新型コロナの感染者等が確認された中小企業等の事業継続を支援するため、抗原検査キットを配布（配布数：183,150テスト）	8
計	2,113,505 (2,343,611)		

⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興

K P I	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数					
	基準値（平成30年度）： 11件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	15件	16件	17件 (60件)	18件 (65件)	20件 (70件)
	実績値	15件	44件	61件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><サービス産業の生産性向上></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②デジタル化や脱炭素化のための設備投資、③新分野展開、事業・業態転換などに要する設備投資、④コロナ禍におけるEコマース等を活用した販路開拓、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を行い、県内事業者の生産性向上や経営力強化の取組みを後押しした。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナを見据えた県内中小企業・小規模事業者の生産性や経営力等の更なる向上を図るため、イノベーション創出、DXやGX推進の取組みに対する支援に引き続き取り組む。（再掲） <p><新たなビジネスの創出></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅配・移動販売等の住民ニーズに対応したサービスを提供し、機能強化に取り組む商店街等への支援策を講じたが、応募がなかった。 ・創業を予定する者または創業後間もない小規模事業者へ創業時に要する経費の一部を助成する「やまがたチャレンジ創業応援事業」に、「中心商店街空き店舗活用型」の加算を設けて支援（令和4年度の支援件数：49件。うち中心市街地空き店舗型による支援件数：3件） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において需要が高まった移動販売や宅配事業は、新型コロナウイルスの感染症法上

の位置付けの5類移行後においても、引き続き需要が高い状況にあるため、市町村とも連携し、買物困難者対策に取り組む事業者への支援を行う。

- 引き続き、「やまがたチャレンジ創業応援事業」に「中心市街地空き店舗型」の加算を設けて創業を支援

<地域経済の景気浮揚策>

(評価)

- 市町村が実施したプレミアム商品券等の発行事業に対する支援を行い、県内での消費活動を喚起した。
- 原油価格・物価高騰の影響によって多くの事業者が経費増の影響を受ける中、長引く新型コロナウイルスの影響で売上等が減少し、厳しい経済環境にある県内事業者に対し、県独自の給付金を支給し、事業継続に向けた支援を行った。
- 県内の産業・生活に係る物流を支える運送事業者等に対して、燃料価格高騰の影響を緩和するため、県独自の給付金を支給し支援を行った。

(見直しの方向性)

- 地域経済の状況を注視しながら、県内事業者に対し、必要に応じて的確な支援を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ポストコロナ 中小企業パワーアップ事業費 (基金事業含む)(再掲)	384,786 (561,356)	・中小企業パワーアップ補助金により、①新製品や新技術の開発、②デジタル化や脱炭素化のための設備投資、③新分野展開、事業・業態転換など経営力強化のための設備投資、④コロナ禍におけるEコマース等を活用した販路開拓、⑤地域商社を活用した販路開拓への支援を実施 (採択件数526件)	9
小規模事業者対策費(再掲)	1,142,574 (1,154,238)	・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費に対する助成を実施	8
連携組織対策費(再掲)	116,378 (122,359)	・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費に対する助成を実施	8
創業者・小規模事業者総合 応援事業費(再掲)	28,242 (34,004)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進(令和4年度支援件数：49件)	8
地域課題解決型創業支援事業	30 (249)	・地域社会が抱える課題の解決に資する創業への支援	8
賑わいのある商店街づくり 推進事業費(再掲)	3,007 (3,103)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(39件)	8
地域消費喚起推進事業費	1,425,041 (1,481,048)	・市町村が消費喚起のために実施するプレミアム商品券等の発行事業への支援を実施(全35市町村)	8
原油価格・物価高騰緊急 支援事業費	1,950,234 (1,972,039)	・長引くコロナの影響に加え、原油価格及び物価の高騰による経費の増により影響を受けた中小企業・小規模事業者に対して給付金を支給 (2回実施、延べ23,505件)	8

運送事業者原油価格高騰支援事業費	1,648,159 (2,095,600)	・燃料油価格の高騰により経営に悪影響が出ている運送事業者に対して給付金を支給 (3回実施、延べ1,889件)	8
計	6,698,451 (7,423,996)		

⑩ 広域的なマーケットの開拓

K P I	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数					
	基準値（平成30年度）： 24者					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30者	36者	42者	48者	54者
	実績値	56者	60者	65者		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<県産品のブランドイメージの向上・定着>

(評価)

- ・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県の魅力を発信した。また、消費者の利便性を向上させ県産品の更なる販路拡大を図るためにオンラインストア「おいしい山形プラザWEB」を開設した。
- ・アンテナショップにおいて県内企業の商品を一定期間販売し首都圏消費者のニーズ等をフィードバックし、県内企業の売れる商品作りを支援するトライアル販売を実施した。
- ・関西圏における本県の更なる認知度向上と観光誘客の強化に向け、難波で期間限定のアンテナショップを出店し、県産品の認知度向上など一定の成果を得た。
- ・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品全体の取引拡大に向けた総合見本市「日本一美酒県 山形」フェアを開催した。
- ・山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」の掲載コンテンツを更新するとともに、SNSで情報発信を行った、また、県内会場にて県産品の魅力を伝える展示販売イベントを開催した。

(見直しの方向性)

- ・「おいしい山形プラザ」においてキャンペーンの開催やSNS等の活用により、引き続き、首都圏における情報発信を行っていく。また、オンラインストア「おいしい山形プラザWEB」を活用し、全国での本県の更なる認知度の向上や観光誘客につなげていく。
- ・アンテナショップにおいてトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援していく。
- ・引き続き、「日本一美酒県 山形」フェアを開催し、県内外での県産酒の消費拡大を図っていく。
- ・引き続き、ポータルサイト魅力増進に資するコンテンツの充実やSNS等を活用した情報の発信を行うことで、県産品の認知度向上及び需要創出を図っていく。

<国内外への販売網の構築>

(評価)

- ・クラウドファンディングを活用して商品開発の資金調達や販路開拓を図る事業者に対して支援を行った。
- ・山形県企業振興公社に、発注開拓と受発注情報の提供を行う取引推進員3名と、首都圏での発注開拓等を行う発注開拓推進員1名を配置し、体制を強化して取引あっせんを行った。
- ・商談会の開催や、全国規模の展示会の出展支援により県内企業の販路拡大を支援した。

(見直しの方向性)

- ・クラウドファンディングの手法を十分に理解していない事業者も多くいることから、WEBサイトページの作成経費に対しても支援を行うことでさらなる普及を図っていく。
- ・取引推進員3名を引き続き配置し、県内企業の取引支援強化を図る。なお、新型コロナウイルスによる営業制限も緩和されたことから、発注開拓推進員は廃止する。
- ・商談会の開催や、全国規模の展示会の出展支援によるマッチング機会の創出に継続して取り組むとともに、デジタル等を活用した効果的な営業方法を学ぶセミナー開催による営業力強化を図り、取引拡大への支援を行う。

<県産品の輸出拡大>

(評価)

- ・新型コロナウイルスの入国制限緩和を受け、渡航してのプロモーションやバイヤー招へいを実施した。
- ・中国や欧米等のEC市場をターゲットとして越境EC事業に取り組む県内企業に対し、販路開拓と継続取引につながる支援として、欧州等の越境ECバイヤーとの商談会を実施した。
- ・酒田港のコンテナ貨物について、輸出先国での販売状況の変化等によって貨物量が減少した。

(見直しの方向性)

- ・第2次山形県国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、中国、香港、韓国及びASEANを中心に、海外パートナーとの連携による県産品の輸出拡大を図る。
- ・引き続き県内企業と越境ECバイヤーとの商談会等を開催し、海外EC市場への販路を開拓する。
- ・県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開するとともに、酒田港の国際定期コンテナ航路の運航会社に対し、航路の利便性向上を働きかける。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	7,822 (8,368)	・取引あっせんや商談会(Web商談会含む)開催等により中小企業の取引拡大を支援(商談会3回開催、延べ872社参加)	8
中小企業販路開拓事業費(再掲)	27,118 (28,940)	・取引推進員や発注開拓推進員の配置により県内企業の取引拡大を支援(企業訪問延べ587社(Web含む)) ・企業グループが共同受注を行うための経費を助成(2件)	8
ものづくり産業新活力創出事業費(再掲)	41,470 (44,800)	・医療機器等開発に対する助成(3件) ・生産効率の改善や販路開拓を支援(新たに成長分野に参入した企業21社) ・産学官連携のコーディネート(228件)	8
山形県の物産展開催事業費	5,480 (5,563)	・全国主要都市における「観光と物産展」の開催(開催4回)	9
「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費	7,812 (7,830)	・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品全体の取引拡大に向けた総合見本市「日本一美酒県山形」フェアの開催等(入場者数4,112人)	8
アンテナショップ管理運営事業費	112,346 (113,170)	・アンテナショップの管理運営	8

アンテナショップ機能強化事業費	1,013 (1,246)	・アンテナショップにおけるトライアル販売や電子看板の運用等	8
山形ファンクラブ活用推進事業費	10,399 (10,400)	・首都圏等をターゲットとした山形ファンの拡大と本県の旬な情報の発信	8
山形県産品愛用運動推進事業費	2,145 (2,145)	・県産品を一堂に集めた展示販売会の実施（参加事業者24社） ・「日本一美酒県山形フェア」と連携した「乾杯は県産酒で！」推進運動企画の実施	8
伝統工芸品販路開拓事業費	2,375 (3,340)	・大学との連携による訴求力のある製品開発（提案数11点） ・地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムの実施（応募者数38名、内定者数4名） ・クラウドファンディングを活用した販路開拓及び商品開発への支援（交付実績1件）	8
届けよう山形の魅力プロジェクト事業費	42,481 (42,960)	・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けたしくみづくり ・関西圏での期間限定アンテナショップの出店 ・アンテナショップ「おいしい山形プラザ」のECサイト開設等	8
県産品輸出戦略事業費	22,088 (22,694)	・台湾、中国、香港、韓国、ASEAN地域などへの県産品輸出に向けた商談会及び販売プロモーションの開催、並びに県内事業者の越境EC（海外向けEコマース）への取組みを促進するための海外ECバイヤーとの商談等の実施（商談会等実施34回）	8
経済国際化推進体制整備事業費	22,377 (22,827)	・海外取引の支援、県産品輸出拡大の支援強化を図るための推進体制等の充実 （山形県国際経済振興機構による助成35件、翻訳支援29件） （ジェットロ山形による独自セミナー等12件）	8
酒田港国際物流拠点化推進事業費	16,590 (16,590)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、及びコンテナ航路の利用に対する助成（延べ48件）	9
県産工芸品海外テストマーケティング事業費	8,628 (8,641)	・テストマーケティングの実施による県産工芸品の魅力向上と海外販路の開拓（フランスには県内15社、台湾には県内10社が参加）	8
計	330,144 (339,514)		

⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

K P I	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 550社					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	750社	950社	1,150社	1,350社	1,550社
	実績値	750社	950社	1,150社		
進捗状況	指標値どおりに推移					

県の支援による県内企業の事業承継マッチング数					
基準値（令和元年度）： 14 件					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	19 件	19 件	19 件	19 件	19 件
実績値	9 件	28 件	30 件		
進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

- ・柔軟な働き方・女性が働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。
- ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。（再掲）

＜新たな事業展開に結びつく事業承継の促進＞

（評価）

- ・「事業承継・引継ぎ支援センター」が、事業承継診断から個別支援までワンストップで支援した。
- ・同センターの支援による事業承継の成約件数は30件であった。

（見直しの方向性）

- ・経営者の高齢化が進行していること、また、後継者不在の企業が多く存在するため、引き続き、同センターが経営者の気づきにつながる事業承継診断、後継者不在企業と創業希望者とのマッチングを支援していく。

＜小規模事業者が持つ機能の承継の促進＞

（評価）

- ・全国のものづくり・工芸系大学に通う学生等を対象とした地場産業・伝統的工芸品産業の就業体験プログラムを実施した。
- ・産業支援機関や金融機関、行政などで構成する事業承継ネットワークが、経営者が事業承継に気づき、行動を促すためのセミナーを開催（2回）

（見直しの方向性）

- ・地場産業・伝統工芸産業への就業体験プログラムについて、令和4年度の参加者を対象に、さらに仕事や地域での生活への理解を深める内容に見直して実施し、実際の入職に繋げる。
- ・引き続き、同ネットワークが、経営者が事業承継に気づき、行動を促すための取組みを実施

＜中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援＞

（評価）

<p>・借換資金の創設等の資金繰り支援により、令和4年の県内倒産件数（民間信用調査会社調べ、負債1千万円以上の倒産）は、過去4番目に少ない水準に抑えられるなど、事業継続に一定の効果が見られた。</p> <p>（見直しの方向性）</p> <p>・新型コロナや物価高騰の影響が続く状況の下、県内中小企業の倒産の急増等を防止するため、中小企業者の資金繰りに対する切れ目のない支援を引き続き実施</p>

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費（再掲）	32,699 (34,100)	<ul style="list-style-type: none"> 若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) 県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人) 	8
商工業振興資金融資事業費（再掲）	91,469,460 (91,497,190)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の経営の安定と競争力の強化のため商工業振興資金融資制度を運営 (認定実績1,587件、175億円) 	8
地場産業活性化総合支援事業費	6,008 (6,387)	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の産地組合や国指定伝統的工芸品の産地組合が取組む、需要開発や後継者育成事業に対する支援の実施（交付実績6件） 	8
伝統工芸品販路開拓事業費（再掲）	2,375 (3,340)	<ul style="list-style-type: none"> 大学との連携による訴求力のある製品開発（提案数11点） 地場産業・伝統工芸品産業への就業体験プログラムの実施（応募者数38名、内定者数4名） クラウドファンディングを活用した販路開拓及び商品開発への支援（交付実績1件） 	8
生活あんしんネットやまがた事業費	7,912 (7,912)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 	8
就業環境改善促進事業費	5,847 (5,859)	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働き方の導入、女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発（200社訪問） 	8
女性の賃金向上推進事業費（再掲）	76,237 (76,915)	<ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換に対する支援金の支給（賃金アップコース：261社・1,100人、正社員化コース：121社・218人）、学生と若手社員の本音トーク、女子学生向け職種図鑑の作成、企業訪問バスツアーの開催等 	8
事業承継・引継ぎ支援センターの設置		<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・引継ぎ支援センターの運営、経営者の早期の気づきの促進（事業承継診断、セミナー開催等）から個社支援（承継計画の策定、後継者育成塾の開催等）まで切れ目のない支援を実施（ゼロ予算事業）（同センターによる令和4年度の事業承継の成約件数：30件） ※国から企業振興公社への委託事業 	8
計	91,600,538 (91,631,703)		

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>

(評価)

- ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
女性の賃金向上 推進事業費(再 掲)	76,237 (76,915)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換に 対する支援金の支給(賃金アップコース：261社・ 1,100人、正社員化コース：121社・218人)、学生と 若手社員の本音トーク、女子学生向け職種図鑑の作 成、企業訪問バスツアーの開催等	16
計	76,237 (76,915)		

⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】

K P I	県内新規高卒者の県内就職割合(再掲)					
	基準値(平成30年度)：77.9%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
	実績値	80.0% (R3.3月卒)	80.2% (R4.3月卒) (直近値)	—		
進捗状況	指標値どおりに推移					

K P I	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 36.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
	実績値	37.4%	36.2%	33.4%		
	進捗状況	策定時を下回る				
	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）					
	基準値（平成30年度）： 49,434件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件
実績値	76,462件	103,116件	114,092件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を「山形県中小企業採用活動支援事業費補助金」で支援した（補助実績 38社）。（再掲）
- ・やまがた若者未来デザインプロジェクトとして、学生生活・就職活動等で学生が興味を持つテーマでの知見提供（講義）及び学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを開催（オンライン）した。（再掲）
- ・女子学生を対象に、自分の学びを活かせる県内企業があることを知ってもらうため、学んだ知識を活かして県内企業で活躍する先輩達を、業種・職種別に紹介する「YAMAGATA みらい職種図鑑」を作成し、県内大学のキャリア支援センターに配布した。（再掲）
- ・県内企業のよさを伝えるため、女子学生を対象とした企業訪問バスツアーを開催した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・県内企業の学生への訴求力のある情報発信は必要であることから、山形県就職情報サイトなどを活用して県内企業の情報発信の機会を提供していく。（再掲）
- ・引き続きやまがた若者未来デザインプロジェクトを継続し、学生への訴求力が高い学生と県内企業の若手社員とのトークイベントを中心に事業を展開する。（再掲）

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同企業説明会をオンラインで開催し、県内への就業につながる情報発信を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会を首都圏又はオンラインで実施し、県内企業の情報を発信していく。（再掲）

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞

（評価）

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じた、インターンシップ受入促進に向けた企業支援を引き続き実施していく。(再掲)

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業生の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・若者や女性、Uターン者、大卒者等にとって魅力ある就業の場を提供するため、引き続き企業の本社機能・研究開発機能や、IT業、デザイン業等の積極的な誘致活動を展開していく。(再掲)

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・商店街の強みを活かし、地域の住民等が期待する多様なニーズに応えるために取り組む事業に対する支援を実施した。(再掲)
- ・感染拡大防止に努めている商店街が個人消費を促すために一体となって取り組む販売促進に係る費用に対する支援を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、商店街の環境整備に向けた支援を継続する。(再掲)
- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る「まちづくりカフェ」を開催する(再掲)

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、入社3年目までの社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催した。(再掲)
- ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新卒入社社員と先輩職員との交流会を実施していく。(再掲)
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和4年度利用者数:4,848人)(再掲)
- ・県内の複数のコワーキングスペースをウェブで常時接続し、多様な人材がつながるバーチャルコワーキングスペースを構築(最大で12か所接続)(再掲)
- ・若者や女性、Uターン希望者などによる創業者に、創業時に要する経費の一部を助成(令和4年度支援件数:49件)(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備するとともに、創業を支援していく。(再掲)

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・就職活動前の学生(大学1～3年生等)を対象として、やまがたの魅力を感じることができるツアー付きの合同企業セミナーを開催した。(再掲)
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。

(見直しの方向性)

- ・就職活動準備前の学生にアプローチし、早期から山形県に興味・関心をもってもらうため、引き続き、就職活動前の学生を対象としたツアー付きの合同企業セミナーを実施していく。(再掲)
- ・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を更に促進するため、奨学金返還支援を継続するとともに、市町村や企業と連携した制度の周知を行う。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	32,699 (34,100)	・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) ・県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人)	8
山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲)	19,239 (21,409)	・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブへの活動支援、コワーキングスペースのネットワーク化、県内企業の採用活動の人材確保策に対する支援等 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成	9
創業支援センター設置事業(再掲)	27,164 (33,582)	・新規創業のための相談窓口のコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置(令和4年度利用者数:4,848人)	8
新卒学生向け合同企業説明会実施事業(再掲)	6,820 (8,213)	・大学1～3年生等を対象としたやまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナーを実施(セミナー参加者65名、うちツアー参加27名)	8
やまがた就職促進奨学金返還支援事業(再掲)	122,180 (122,269)	・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営(累計1,667名認定)	8
創業者・小規模事業者総合応援事業費(再掲)	28,242 (34,004)	・若者や女性、Uターン希望者などによる創業の促進(令和4年度支援件数:49件)	8
企業投資支援事業費(再掲)	2,073 (2,700)	・首都圏等の企業に対し、本県の投資環境等をPRする「やまがたビジネスセミナー in Tokyo」を開催(78社133名参加)	8
企業誘致連携強化推進事業費(再掲)	2,815 (2,950)	・県及び市町村の連携強化による企業誘致促進を目的とした協議会などの負担金	8

企業誘致活動促進事業費（再掲）	5,264 (6,793)	・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境を説明するための企業立地ガイドブック等を作成	8
企業立地促進事業費（再掲）	1,517,376 (1,530,361)	・県外から新たに進出する企業の設備投資及び県内企業による増設等への支援（23件）	8
賑わいのある商店街づくり推進事業費（再掲）	3,007 (3,103)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施（39件）商業	8
若年者U・Iターン人材確保対策事業費（再掲）	9,694 (10,318)	・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるU・Iターン就職支援を実施（延べ2,461人が利用）	8
県内定着・回帰促進事業費（再掲）	13,721 (13,951)	・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信（令和4年度における新規掲載社数72社） ・地方創生インターンシップの推進のための学生向けセミナーの開催（2回、141人参加）	8
女性の賃金向上推進事業費（再掲）	76,237 (76,915)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換に対する支援金の支給（賃金アップコース：261社・1,100人、正社員化コース：121社・218人）、学生と若手社員の本音トーク、女子学生向け職種図鑑の作成、企業訪問バスツアーの開催等	8
計	1,866,531 (1,900,668)		

⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><働き方の見直しの推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方・女性が働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。(再掲) ・職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。(再掲) ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。(再掲) ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。(再掲)
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
就業環境改善促進事業費（再掲）	5,847 (5,859)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働き方の導入、女性労働者の職場環境改善等に向けた普及啓発（200社訪問）	5
計	5,847 (5,859)		

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



目標指標	正社員割合の全国順位	
	基準値（平成29年）	： 2位
	直近値（令和4年）	： 2位
	目標値（令和6年）	： 1位
	進捗状況	策定時から横ばい
目標指標	高齢者（65歳以上）の有業率	
	基準値（平成29年）	： 25.2%
	直近値（令和4年）	： 27.4%
	目標値（令和6年）	： 30.2%
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

② 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

KPI	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数					
	基準値（年度）	—				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	318人	366人	361人		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	障がい者実雇用率の全国順位					
	基準値（平成30年）	35位				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30位以内	25位以内	20位以内	15位以内	10位以内
実績値	43位	46位	45位			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

< 女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速） >

（評価）

- ・柔軟な働き方・女性が働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲）
- ・マッチングコーディネーターが県内企業を訪問し、女性が新規就業する企業の開拓や女性が働きやすい環境整備に向けた働きかけを行った。

（見直しの方向性）

- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内

<p>企業における働き方改革を進めていく。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きマッチングコーディネーターが県内企業を訪問し、女性の就業促進を図っていく。 <p><元気な高齢者の活躍の場の拡大></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県シルバー人材センター連合会に配置するコーディネーターによる高齢者が就労する企業の開拓を実施した。 高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の能力活用が必要であることから、高齢者層の労働意欲を喚起することを目的としたセミナーと、高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を引き続き開催する。 <p><障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に係る実態調査により課題を把握するとともに、障がい者雇用の実例や、各種支援制度等を紹介し、障がい者雇用についての民間企業の理解を促進するため、個別の企業訪問やセミナーを実施した。 民間企業の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に対する理解促進のため、個別の企業訪問やセミナーを引き続き実施するとともに、各種支援機関との個別相談会の開催、障がい者を新規雇用し、定着を図った企業への奨励金の支給を実施する。 障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを引き続き作成し、事業主の理解を促進する。 <p><社会参加に困難を有する人の自立促進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域若者サポートステーションにおいて有効な支援方法を試行し、就職氷河期世代に向けた有効な支援のノウハウを蓄積した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域若者サポートステーションにおいて就職氷河期世代の就職のための継続的な支援を実施していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
人材確保・生産性向上推進事業費(再掲)	32,699 (34,100)	<ul style="list-style-type: none"> 若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチング支援 (シニア向け合同企業説明会 参加者183名) (障がい者雇用促進セミナー 参加者延べ130名) 県内企業の生産性を向上するためのロボット技術者養成の強化 (ロボット技術者育成研修を実施(2回)、参加者延べ23社31人) 	8
高齢者活躍支援事業費	13,000 (13,000)	<ul style="list-style-type: none"> 県シルバー人材センター連合会の運営や事業に対する支援 (当連合会の実施事業に対し13,000千円を補助) 	8

若者就職支援センター事業費	39,836 (39,858)	・若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援する若者就職支援センターによる就業支援を実施（令和4年度 延べ利用者5,492人、うち245人の就職が決定）	8
地域若者サポートステーション事業費	14,121 (14,212)	・ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施（令和4年度 延べ1,827人利用）	8
トータル・ジョブサポート運営事業費	9,346 (9,419)	・県とハローワークが一体的に設置する「トータル・ジョブサポート」による就業支援を実施（令和4年度 延べ5,076人利用）	8
障がい者就業応援事業費	834 (992)	・事業主の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する各関係機関の支援制度をまとめたハンドブックを配布（4,500部作成）	8
計	109,836 (111,581)		

② 外国人の受入環境の整備

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の留学生に、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらうため、県内企業見学会をバスツアー形式で開催した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県内大学等の留学生を対象に県内企業訪問を実施する。加えて、受入済企業と検討企業の意見交換会の開催を検討する。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
海外事業展開戦略事業費(再掲)	1,720 (2,295)	・県内大学等の留学生を対象とする企業見学会・企業合同説明会の開催(見学先企業6社、参加留学生延べ21人)	8
計	1,720 (2,295)		

③ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の返礼品取扱事業者等、企業活動の活性化を図るため、山形応援寄付金(ふるさと納税)の返礼品の充実及び情報発信に取り組んだ。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを通じた寄付金受入の継続と自治体及び返礼品の情報発信を行っていく。 ・代行業者との連携により魅力ある返礼品の創出を行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形応援寄付金 受入事業費（再 掲）	1,411,494 (1,569,469)	・山形応援寄付金（ふるさと納税）を通じた県産品 の知名度向上と販路拡大	8
計	1,411,494 (1,569,469)		

⑳ 働き方改革の推進

K P I	年次有給休暇取得日数					
	基準値（平成30年）：9.3日					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日	9.3日
	実績値	10.4日	10.4日	10.5日		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

(評価)

- ・柔軟な働き方・女性が働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報を発信するため、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行った。（再掲）
- ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を行った。（再掲）
- ・賃金向上推進事業支援金の対象年齢を50歳未満に引き上げ、女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・ホームページ「WEB労働やまがた」における情報発信を強化し、女性が働きやすい職場環境づくりや柔軟な働き方の導入等に関する企業の優良事例を県民・県内企業に周知し、県内企業における働き方改革を進めていく。（再掲）
- ・賃金向上推進事業支援金を継続するとともに、制度拡充を行うことにより、本県女性の賃金向上・県内定着を強力に進めていく。（再掲）

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
生活あんしんネ ットやまがた事 業費（再掲）	7,912 (7,912)	・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就 労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営	8
就業環境改善促 進事業費（再 掲）	5,847 (5,859)	・職場環境改善アドバイザーの派遣による柔軟な働 き方の導入、女性労働者の職場環境改善等に向け た普及啓発（200社訪問）	8

女性の賃金向上 推進事業費（再 掲）	76,237 (76,915)	・非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換に 対する支援金の支給（賃金アップコース：261社・ 1,100人、正社員化コース：121社・218人）、学生 と若手社員の本音トーク、女子学生向け職種図鑑 の作成、企業訪問バスツアーの開催等	8
計	89,996 (90,686)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

② 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）： 25,321 TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU	13,763TEU		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<酒田港の機能強化>

(評価)

- ・酒田港のコンテナ貨物について、輸出先国での販売状況の変化等によって貨物量が減少した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・県内外の企業に対し、助成制度等をアピールしながら、官民一体となった酒田港のポートセールスを展開するとともに、酒田港の国際定期コンテナ航路の運航会社に対し、航路の利便性向上を働きかける。（再掲）

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
酒田港国際物流 拠点化推進事業 費（再掲）	16,590 (16,590)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施、及びコンテナ航路の利用に対する助成（延べ48件）	9
計	16,590 (16,590)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

㊸ 魅力あるまちづくりの推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<まちの賑わいの創出>

(評価)

- ・商店街の強みを活かし、地域の住民等が期待する多様なニーズに応えるために取り組む事業に対する支援を実施した。(再掲)
- ・感染拡大防止に努めている商店街が個人消費を促すために一体となって取り組む販売促進に係る費用に対する支援を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や策定した計画に基づく事業の実施、商店街の環境整備に向けた支援を継続する。(再掲)
- ・これからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る「まちづくりカフェ」を開催する。(再掲)

<新・生活様式に対応した環境づくり>

(評価)

- ・新型コロナウイルスの感染防止に向け、事業者が「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得のための感染防止対策に要する設備投資に対して支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類相当から5類に変更(令和5年5月)され、今後の感染防止対策は各事業者・業界の判断で実施することになるため、県の認証制度に基づく支援はその役割を終えたと判断し、当該支援事業は廃止する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新・生活様式対応支援事業費	15,042 (16,082)	・「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得のため、感染防止対策を講じるための設備を導入する経費に対する支援を実施(199件)	11
商店街振興組合等組織体制強化事業費	1,056 (1,079)	・山形県商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合の運営指導や研修事業等に対する支援を実施(63件)	11
賑わいのある商店街づくり推進事業費(再掲)	3,007 (3,103)	・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(39件)	11
計	19,105 (20,264)		

② 県を越えた交流連携の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (評価) ・東北における自動車関連産業の集積が進み、取引が活発化する中、東海地域及び京浜地域の自動車メーカー及びサプライヤーに対し、東北6県・新潟県・北海道の企業の技術を紹介する自動車関連技術展示商談会を開催し、取引の拡大を図った。</p> <p>(見直しの方向性) ・自動車の電動化への動きが活発化しており、自動車メーカーの技術開発の状況に合わせ、電動化や知能化、情報化などの次世代自動車に関する技術を積極的に提案していく。</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
中小企業取引支援対策事業費 (再掲)	7,822 (8,368)	・取引あっせんや商談会(W e b商談会含む)開催等により中小企業の取引拡大を支援(商談会3回開催、延べ872社参加)	17
自動車関連産業集積促進事業費 (再掲)	10,593 (12,698)	・県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催(8道県展示商談会1回、県内参加企業延べ7社) ・自動車メーカーOBによる県内企業への個別指導(指導企業31社) ・次世代自動車技術に関する情報提供(セミナー開催3回)	17
ものづくり産業新活力創出事業費 (再掲)	41,470 (44,800)	・医療機器等開発に対する助成(3件) ・生産効率の改善や販路開拓を支援(新たに成長分野に参入した企業21社) ・産学官連携のコーディネート(228件)	17
計	59,885 (65,866)		